

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 石本哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 石本哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	56,544	59,285	73,928
経常利益 (百万円)	814	444	887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	470	144	424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	545	204	501
純資産額 (百万円)	6,524	6,509	6,480
総資産額 (百万円)	36,489	39,943	33,471
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	56.24	17.30	50.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	14.8	17.8

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.41	9.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなか、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、世界経済において通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の見通しについては依然として予断を許さない状況にあります。

水産・食品業界におきましては、節約志向を背景として個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは引き続き消費者の食に関する基本的ニーズを的確にとらえて安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高592億85百万円（前年同期比27億40百万円増）、営業利益5億55百万円（前年同期比2億24百万円減）となりましたが、川島物流センターの建設資金借入に伴う手数料を営業外費用に計上しましたため、経常利益は4億44百万円（前年同期比3億70百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億44百万円（前年同期比3億26百万円減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、豊洲市場の開設に伴い本年10月に豊洲冷蔵庫が営業を開始しましたが、他社の大型冷蔵庫の稼働に伴う競争激化により、既存冷蔵庫の保管料売上や荷役料売上が減少しました。

その結果、売上高は39億60百万円（前年同期比63百万円減）となり、営業利益は2億36百万円（前年同期比2億17百万円減）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食材卸売部門においては、売上高は主力のエビ・カニなどの取扱数量の増加やカニの販売単価の上昇により前年を上回りましたが、主要魚種の仕入価格の高騰などにより利益率が低下しましたため、営業利益は前年並みとなりました。

リテールサポート部門においては、主要得意先への取引の拡大に伴い売上高は増加し、新規商材などの取扱いにより営業利益は前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は既存店への販売強化で前年を若干上回りましたが、あん工場の新設などに伴う経費の増加や原材料価格の高騰などにより営業利益は前年を大幅に下回りました。

その結果、売上高は553億24百万円（前年同期比28億3百万円増）となり、営業利益は3億18百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比64億71百万円増加し、399億43百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比32億54百万円増加の151億92百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業セグメントの設備投資等により、前期末比32億16百万円増加の247億51百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比64億42百万円増加し、334億33百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加等により前期末比24億76百万円増加し、158億4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により前期末比39億65百万円増加し、176億29百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億44百万円となったことなどにより、前期末比29百万円増加の65億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,379,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,379,000	8,379,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日 ~平成30年12月31日	-	8,379,000	-	2,485,500	-	551,375

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,200	83,652	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	8,379,000	-	-
総株主の議決権	-	83,652	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都江東区豊洲六丁目6番3号	5,200	-	5,200	0.06
計	-	5,200	-	5,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,410
受取手形及び売掛金	6,997	10,532
商品及び製品	1,930	2,240
原材料及び貯蔵品	20	36
関係会社預け金	1,543	654
その他	442	324
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	11,937	15,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,204	24,571
減価償却累計額	10,573	11,238
建物及び構築物(純額)	13,631	13,333
機械装置及び運搬具	4,967	5,199
減価償却累計額	3,219	3,475
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,723
工具、器具及び備品	514	528
減価償却累計額	361	388
工具、器具及び備品(純額)	153	140
土地	4,553	4,852
リース資産	797	829
減価償却累計額	419	325
リース資産(純額)	378	504
建設仮勘定	15	3,004
有形固定資産合計	20,479	23,558
無形固定資産		
のれん	141	119
その他	223	210
無形固定資産合計	364	330
投資その他の資産		
投資有価証券	393	569
長期貸付金	66	64
繰延税金資産	103	106
破産更生債権等	9	11
その他	155	148
貸倒引当金	37	38
投資その他の資産合計	691	862
固定資産合計	21,534	24,751
資産合計	33,471	39,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,992	9,341
1年内返済予定の長期借入金	522	377
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	159
短期借入金	3,820	3,900
関係会社短期借入金	100	200
リース債務	132	152
未払法人税等	196	59
賞与引当金	85	27
役員賞与引当金	11	10
本社移転損失引当金	4	-
その他	1,303	1,576
流動負債合計	13,327	15,804
固定負債		
長期借入金	10,952	14,814
関係会社長期借入金	1,562	1,442
リース債務	250	360
退職給付に係る負債	772	811
長期預り保証金	7	6
長期末払金	61	140
繰延税金負債	10	6
資産除去債務	47	47
固定負債合計	13,663	17,629
負債合計	26,991	33,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,157	2,134
自己株式	2	2
株主資本合計	5,860	5,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	74
その他の包括利益累計額合計	90	74
非支配株主持分	528	597
純資産合計	6,480	6,509
負債純資産合計	33,471	39,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	56,544	59,285
売上原価	52,085	54,939
売上総利益	4,458	4,345
販売費及び一般管理費	3,679	3,789
営業利益	779	555
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	27	-
賃貸収入	15	16
仕入割引	33	34
雑収入	35	36
営業外収益合計	116	91
営業外費用		
支払利息	77	97
借入手数料	-	100
雑支出	3	4
営業外費用合計	81	202
経常利益	814	444
特別利益		
受取補償金	1,173	1,276
受取保険金	-	242
特別利益合計	173	318
特別損失		
固定資産除却損	-	16
移転延期損失	3185	3319
災害による損失	-	441
特別損失合計	185	376
税金等調整前四半期純利益	802	386
法人税等	273	164
四半期純利益	529	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	470	144

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	529	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	16
その他の包括利益合計	16	16
四半期包括利益	545	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	128
非支配株主に係る四半期包括利益	58	76

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

2. 受取保険金

平成30年9月に発生した台風21号の風水害に対応する受取保険金です。

3. 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

4. 災害による損失

平成30年9月に発生した台風21号の風水害による損失等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	746百万円	867百万円
のれんの償却額	21	21
負ののれんの償却額	27	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,023	52,521	56,544	-	56,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	12	159	159	-
計	4,170	52,533	56,704	159	56,544
セグメント利益	454	325	779	-	779

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,960	55,324	59,285	-	59,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	10	154	154	-
計	4,104	55,335	59,439	154	59,285
セグメント利益	236	318	555	-	555

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円24銭	17円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	470	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	470	144
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,374	8,373

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。